

令和3年度(2021年度) 第3回熊本市公民連携プラットフォーム マーケットサウンディングの概要説明資料

【事業概要説明】 ※※意見交換は実施しません※※

案件① 金峰山少年自然の家再建事業

《概要》

これまでに、金峰山少年自然の家の再建に向けた新施設整備基本計画を策定するとともに、施設整備にあたって公民連携手法の導入可能性等について検討を行ってきました。

今回、PFI手法による施設整備方針に基づき、令和3年(2021年)12月に実施方針策定の見通しを公表し、令和4年度(2022年度)以降、PFI事業者の選定等を行うこととしています。

そのため、現在公表している実施方針案及び要求水準書案、スケジュールなどについて、概要説明を行います。

案件② 天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業

《概要》

天明校区の小学校4校(中緑小、銭塘小、奥古閑小、川口小)においては、全学年が単学級又は複式学級となっており、今後も児童数が減少し、複式学級が継続する学校や、複式学級になることが見込まれる学校があります。

天明校区の教育の更なる充実に向けて、児童生徒の年齢、成長、発達に即した教育環境の整備を実現するため、天明中学校敷地を活用し、4小学校と1中学校を一つとして、天明校区施設一体型義務教育学校の新設整備を検討しています。

令和4年(2022年)から、施設整備の手法や小学校閉校後の校舎等の利活用に関して民間活力導入可能性調査を実施していくにあたり、整備内容やスケジュール等に関する概要説明を行います。

※天明校区の小中学校：中緑小、銭塘小、奥古閑小、川口小、天明中

案件③ 留保財産の利活用に関するサウンディング型市場調査の実施について (九州財務局)

《概要》

有用性が高く希少な国有地については、将来世代におけるニーズへの対応のため、留保財産として、所有権を留保しつつ地域・社会のニーズを踏まえ、定期借地権による貸付けを行うこととしています。熊本市に所在する留保財産に関して、九州財務局において実施するマーケットサウンディングに関して概要説明を行います。

【マーケットサウンディング】 ※※意見交換を実施します※※

案件④ 三加和温泉ふるさと交流センター・和水町緑彩館の民営化(和水町)

《概要》

観光及び産業の振興に寄与し、地域の活性化を図ることを目的として、両施設の運営を行っています。

今後も、施設を安定的に維持し、より良いサービスの提供を行っていくため、温泉施設・物産館としての機能を維持することを前提として、当施設の土地・建物・温泉権の譲渡(売却)も含めた民間活力の導入を検討しています。

そのため、両施設に関して市場性の有無や活用アイデアなどについて広く意見交換を行います。



和水町緑彩館



三加和温泉ふるさと交流センター

【マーケットサウンディング】※※意見交換を実施します※※

案件⑤ 白浜分校の利活用について

《概要》

平成29年度（2017年度）末に閉校となった「河内小学校白浜分校」について、民間事業者への貸付（目的外使用許可）による利活用を検討しています。そのため、閉校となった校舎を利用した事業アイデアや、利用にあたっての課題などについて意見交換を実施します。

《施設について》

- ◆ 所在地 熊本市西区河内町白浜1018-6
- ◆ 用途地域 都市計画区域外
- ◆ 延床面積 1,152㎡
(校舎のみ、RC造・2階建)
教室からは有明海が一望出来ます。



案件⑥ 指定管理者制度の運用について

《概要》

熊本市では、公の施設の管理運営にあたり、民間事業者のノウハウなどの活用により、市民サービス向上や経費削減等を図ることを目的として、多くの施設で指定管理者制度を採用しています。

公の施設の更なる効果的・効率的な管理運営につなげていくため、主に次のテーマで意見交換を実施します。すでに指定管理者となっている民間事業者はもちろん、今後の参画を検討している民間事業者にも幅広くご参加いただきたいと考えています。

《意見交換の主なテーマ》

- 民間事業者のノウハウ等を活用した市民サービスの向上について
- 公募における、民間事業者の参画促進について（募集期間、資格要件など）

案件⑦ 高平団地建替え事業について

《概要》

高平団地については、建築後58年を経過し、施設の老朽化が著しいことから、建替えを検討しています。

建替えにあたっては、建替え工事に加え、入居者の移転支援、余剰地活用等の関連業務を効果的・効率的に実施するとともに、事業費の縮減等を図るため、公民連携手法の検討を進めています。

令和4年度（2022年度）以降、施設整備に向けた取組を進めていくにあたり、民間事業者との意見交換を行います。

《施設について》

- ◆ 所在地 熊本市北区高平2丁目
- ◆ 建築年度 昭和38年～昭和41年
- ◆ 敷地面積 約16,000㎡
- ◆ 構造規模 19棟 174戸
- ◆ 用途地域 第一種中高層住居専用地域



《官民対話の実施方法》

- ① 別添「参加申込書」による申し込み（令和4年〔2022年〕2月7日（月）17時まで）
- ② 「事業概要説明資料」と「質問シート」をメールで送付（令和4年〔2022年〕2月7日（月）頃予定）
- ③ 質問シートのご提出（令和4年〔2022年〕2月10日（木）まで）
- ④ 官民対話の実施（令和4年〔2022年〕2月15日（火））